

『2021年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』の刊行にあたって

和歌山大学教育学部副学部長
教職実践支援ユニット長
島津 俊之

和歌山大学教育学部では、和歌山県教育委員会や和歌山市教育委員会、大阪府泉南地区5市3町（岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町）の各教育委員会や泉大津市教育委員会と包括的な連携協定を結び、大学教員と附属学校教員および公立学校教員との実践的な共同研究の取り組みを進めてきました。この共同研究事業は、教員養成学部としての和歌山大学教育学部における研究活動の大きな特色であり、一定の評価をいただいていたように思います。2021年度は、2020年度と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大に悩まされた1年となり、研究活動の停滞が懸念されました。結果的には、研究テーマ数は51となり、2015～2020年度の平均テーマ数（51.8）に迫る数となりました。研究代表者数は34、研究分担者数は178、連携学校数は66となり、いずれも2015～2020年度の平均に並ぶかそれを上回る数となっています。残念ながらコロナ禍第6波の到来により、2020年度と同様に共同研究事業成果報告会は開催できませんでしたが、ここに『2021年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』を刊行することができました。関係各位のご尽力の賜物であり、深く感謝いたします。ちなみに『和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』に掲載された研究報告は、過去3か年分（2018～2020年度）が和歌山大学学術リポジトリ（<http://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/list/jtitle/wadaikzsh>）で広く公開されており、2021年度分（本冊子）も程なく同学術リポジトリに登録される見込みです。

さて、中央教育審議会は文部科学大臣の諮問を受けて、令和3年1月26日付で答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』を公表しました（https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf）。その中で、ICTの活用に向けた教師の資質・能力の向上に関して、「教員養成大学・学部や教職大学院は、学校教育におけるICTを効果的に活用した指導のノウハウをいち早く収集・分析しつつ、新たな時代に対応した教員養成モデルを構築するなど、Society 5.0時代の教師の養成を先導する役割を果たすことが期待され」ています。同様に、教員養成大学・学部や教職大学院、国立大学附属学校は、「新学習指導要領において示された資質・能力の3つの柱を一体的に育成し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資する、我が国ならではのICTの活用モデルを確立していくために…教師のネットワークの中核としての役割を果たしていくことが求められ」ています（p.32）。こうした要請も念頭に置きつつ、この共同研究事業から、新たな教員養成モデルや教育モデルの構築につながる成果が多数生まれることを願っています。

ところで、和歌山大学教育学部の共同研究事業は、言うまでもなく教育学部と地域との連携によって成り立つものであり、大学側の体制として、共同研究事業は当初は当然ながら教育学部の管轄下にありました。ところが大学側の体制に変更が生じ、2016年度に5年間の期限付き全学部局として和歌山大学クロスカル教育機構教育・地域支援部門が発足し、当該事業は2020年度末まで同部門に属する地域教育支援室の管轄下に入りました。同部門は2020年度末で廃止され、当該事業は2021年度より教育学部に戻され、新たに学部内組織として発足した教職実践支援ユニットの管轄下に置かれることになりました。教職実践支援ユニットは副学部長（企画担当）がユニット長を兼務することとなり、地域と様々な形で連携しつつ、教育学部の教員養成機能の強化やそれを通じた地域貢献に取り組みつつあります。今後とも、和歌山大学教育学部の共同研究事業の取り組みに対して、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。